2025年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年２月７日

上 場 会 社 名　　セキ株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　7857　　URL http://www.seki.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）関　宏孝
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経営管理副本部長　（氏名）吉川浩司　TEL　089-945-0111

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2025年３月期第３四半期の連結業績（2024年４月１日～2024年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期第３四半期	9,031	4.3	49	△22.7	246	10.1	155	△1.7
2024年３月期第３四半期	8,659	2.5	63	△49.0	223	△12.6	158	△31.0

（注）包括利益　2025年３月期第３四半期　332百万円（△27.6%）　2024年３月期第３四半期　458百万円（ 592.1%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期第３四半期	37.44	―
2024年３月期第３四半期	38.09	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期第３四半期	18,376	15,767	84.5	3,726.83
2024年３月期	18,576	15,550	81.3	3,624.43

（参考）自己資本　2025年３月期第３四半期　15,523百万円　　2024年３月期　15,097百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年３月期	―	12.00	―	14.00	26.00
2025年３月期	―	12.00	―		
2025年３月期(予想)				12.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2025年３月期の連結業績予想（2024年４月１日～2025年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,660	5.6	200	△23.1	410	△14.4	320	△12.4	76.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期３Ｑ	4,508,000株	2024年３月期	4,508,000株
②　期末自己株式数	2025年３月期３Ｑ	342,557株	2024年３月期	342,557株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2025年３月期３Ｑ	4,165,443株	2024年３月期３Ｑ	4,165,443株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　有(任意)

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 8
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（会計方針の変更） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
独立監査人の期中レビュー報告書 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済活動の正常化やインバウンド需要の増加、雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかに回復し、日経平均株価も高値圏で推移しています。しかしながら、円安の長期化によるエネルギー・原材料価格の高騰、物価上昇による消費マインドの冷え込み、人手不足の深刻化など景気の先行きについては依然として多くの懸念材料があります。

こうした情勢のもと、当社グループにおきましては、印刷用紙やインキの値上げをはじめとする原材料価格や、エネルギー価格高騰によりユーティリティー費が大きく上昇するなど、製造原価が引き続き上昇傾向にあります。また、人員の確保や社員の待遇改善に努めたことから人件費についても上昇しました。そうした中、製品の販売価格の改定を進めるとともに、ＢＰＯ（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業の推進やデジタルマーケティング分野の強化に努めています。

以上の結果、売上高は９０億３千１百万円（前年同四半期比４．３％増）、営業利益は４千９百万円（前年同四半期比２２．７％減）、経常利益は２億４千６百万円（前年同四半期比１０．１％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は１億５千５百万円（前年同四半期比１．７％減）をそれぞれ計上しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

①印刷関連事業

紙からデジタル化への流れが続き商業印刷物受注が落ち込む中、経済活動を支援する各種委託事業の事務局運営などのＢＰＯ事業の推進や、デジタルマーケティング分野の強化、水性フレキソ印刷事業の伸張などにより、売上高６７億３千９百万円（前年同四半期比４．７％増）、営業利益６千６百万円（前年同四半期比８．０％減）を計上しました。

②洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙市場が縮小傾向にある状況の中、値上げによる用紙需要の落ち込みもあり、売上高２億５千５百万円（前年同四半期比１６．８％減）、営業損失１千７百万円（前年同四半期は１千５百万円の営業損失）を計上しました。

③出版・広告代理関連事業

店舗型の不動産仲介サービスが好調に推移したことやふるさと納税関連事業が順調であったことなどにより、売上高８億１百万円（前年同四半期比７．０％増）を計上、待遇改善による人件費の上昇や付加価値の高い受注が減少したことなどにより、営業損失２千８百万円（前年同四半期は２千６百万円の営業損失）を計上しました。

④美術館関連事業

セキ美術館では、円安を背景としたインバウンド観光で道後温泉地区を訪れる訪日観光客が増加し、売上高２百万円（前年同四半期比７．１％増）、営業損失１千３百万円（前年同四半期は１千６百万円の営業損失）を計上しました。

⑤カタログ販売関連事業

通信カタログ物販事業の中のサプライヤー事業において、プライベートブランド商品の販売が好調に推移しているものの、原価率が上昇したことなどにより、売上高１２億３千２百万円（前年同期比５．７％増）、営業利益４千４百万円（前年同四半期比１３．５％減）を計上しました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ２億円減少し、１８３億７千６百万円となりました。これは主に、投資有価証券が５１億２千８百万円と前連結会計年度末と比べ４億９千３百万円増加しましたが、現金及び預金が３６億１千３百万円と前連結会計年度末と比べ８億５千５百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ４億１千７百万円減少し、２６億９百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が８億１千１百万円と前連結会計年度末と比べ１億３千５百万円減少、流動負債その他に含まれる前受金が４千４百万円と前連結会計年度末と比べ１億１千万円減少、流動負債その他に含まれる預り金が８千３百万円と前連結会計年度末と比べ７千７百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ２億１千７百万円増加し、１５７億６千７百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が２億４千３百万円と前連結会計年度末と比べ２億９百万円減少しましたが、資本剰余金が１５億３千６百万円と前連結会計年度末と比べ２億３百万円増加、その他有価証券評価差額金が１０億１千２百万円と前連結会計年度末と比べ１億７千７百万円増加したことなどによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、２０２４年５月１６日公表の通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示を行う予定であります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,468,990	3,613,857
受取手形、売掛金及び契約資産	2,140,683	1,786,395
電子記録債権	750,893	890,767
商品及び製品	149,695	200,117
仕掛品	391,005	359,265
原材料及び貯蔵品	133,483	157,434
未収還付法人税等	4,389	39,663
その他	37,276	39,604
貸倒引当金	△5,554	△5,578
流動資産合計	8,070,863	7,081,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,415,854	4,601,747
減価償却累計額	△2,594,001	△2,695,919
建物及び構築物（純額）	1,821,853	1,905,827
機械装置及び運搬具	4,872,245	4,891,516
減価償却累計額	△3,906,231	△4,069,083
機械装置及び運搬具（純額）	966,014	822,433
工具、器具及び備品	1,920,084	1,902,123
減価償却累計額	△539,858	△533,912
工具、器具及び備品（純額）	1,380,225	1,368,211
リース資産	7,734	11,784
減価償却累計額	△7,051	△8,274
リース資産（純額）	682	3,510
土地	1,285,005	1,445,234
建設仮勘定	11,000	222,950
有形固定資産合計	5,464,781	5,768,167
無形固定資産		
ソフトウエア	19,514	15,560
その他	4,713	4,713
無形固定資産合計	24,227	20,273
投資その他の資産		
投資有価証券	4,635,408	5,128,436
長期貸付金	8,418	8,815
繰延税金資産	18,568	15,769
その他	357,249	356,447
貸倒引当金	△2,532	△2,635
投資その他の資産合計	5,017,111	5,506,832
固定資産合計	10,506,120	11,295,273
資産合計	18,576,984	18,376,800

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	946,600	811,271
1年内返済予定の長期借入金	54,000	54,000
未払法人税等	67,368	7,887
賞与引当金	167,619	100,027
その他	749,157	515,144
流動負債合計	1,984,746	1,488,331
固定負債		
長期借入金	216,000	189,000
繰延税金負債	367,530	457,647
退職給付に係る負債	348,382	349,655
資産除去債務	3,124	3,130
役員退職慰労引当金	9,130	9,955
未払役員退職慰労金	84,173	84,173
その他	13,518	27,373
固定負債合計	1,041,859	1,120,934
負債合計	3,026,606	2,609,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,536,849
利益剰余金	12,218,405	12,266,055
自己株式	△503,461	△503,461
株主資本合計	14,250,144	14,501,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	834,033	1,012,027
退職給付に係る調整累計額	13,194	10,720
その他の包括利益累計額合計	847,228	1,022,748
非支配株主持分	453,004	243,643
純資産合計	15,550,377	15,767,534
負債純資産合計	18,576,984	18,376,800

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年12月31日）
売上高	8,659,723	9,031,451
売上原価	6,693,141	7,014,823
売上総利益	1,966,582	2,016,628
販売費及び一般管理費		
配送費	122,673	118,804
給料及び手当	704,382	745,613
貸倒引当金繰入額	－	519
賞与引当金繰入額	54,565	55,905
退職給付費用	25,190	24,154
役員退職慰労引当金繰入額	824	824
その他	994,957	1,021,356
販売費及び一般管理費合計	1,902,593	1,967,177
営業利益	63,988	49,450
営業外収益		
受取利息	14,107	4,862
受取配当金	93,289	133,942
物品売却益	17,600	17,341
貸倒引当金戻入額	1,353	68
仕入割引	7,905	8,480
投資事業組合運用益	－	7,076
その他	35,396	35,688
営業外収益合計	169,651	207,459
営業外費用		
支払利息	2,708	2,148
売上割引	709	438
投資事業組合運用損	2,066	455
賃貸収入原価	2,445	5,411
投資顧問料	1,582	1,792
その他	306	150
営業外費用合計	9,819	10,397
経常利益	223,821	246,513
特別利益		
固定資産売却益	1,079	39
投資有価証券売却益	36,918	20,932
特別利益合計	37,997	20,972

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年12月31日）
特別損失		
固定資産売却損	－	3,676
固定資産除却損	2,704	344
投資有価証券売却損	－	9,935
特別損失合計	2,704	13,955
税金等調整前四半期純利益	259,113	253,530
法人税、住民税及び事業税	55,243	69,483
法人税等調整額	39,937	19,746
法人税等合計	95,181	89,230
四半期純利益	163,932	164,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,279	8,349
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,652	155,950

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年12月31日）
四半期純利益	163,932	164,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295,741	170,286
退職給付に係る調整額	△1,156	△2,473
その他の包括利益合計	294,585	167,812
四半期包括利益	458,517	332,112
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,771	331,470
非支配株主に係る四半期包括利益	11,746	641

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2023年４月１日　至　2023年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙販売関連事業	出版・広告代理関連事業	美術館関連事業	カタログ販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,434,452	307,339	749,423	2,029	1,166,478	8,659,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	129,824	788,301	57,872	－	－	975,998
計	6,564,276	1,095,641	807,296	2,029	1,166,478	9,635,721
セグメント利益又は損失(△)	72,435	△15,391	△26,009	△16,424	51,036	65,646

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	65,646
セグメント間取引消去	△1,657
四半期連結損益計算書の営業利益	63,988

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2024年４月１日　至　2024年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙販売関連事業	出版・広告代理関連事業	美術館関連事業	カタログ販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,739,020	255,608	801,799	2,173	1,232,849	9,031,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	113,651	723,475	28,536	－	300	865,963
計	6,852,672	979,084	830,336	2,173	1,233,149	9,897,415
セグメント利益又は損失(△)	66,605	△17,201	△28,317	△13,975	44,161	51,272

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	51,272
セグメント間取引消去	△1,821
四半期連結損益計算書の営業利益	49,450

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年12月31日)
減価償却費	367,186千円	303,462千円

独立監査人の期中レビュー報告書

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年２月７日

セキ株式会社

取締役会　御中

えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　木本　敦

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　近藤　壮

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているセキ株式会社の2024年４月１日から2025年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2024年10月１日から2024年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2024年４月１日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上